

日本共産党が提案した 春日部市放課後児童クラブの充実を求める 決議

春日部市放課後児童クラブは、父母たちによる自主運営から50年、市が実施主体となって20年にわたる歴史と実績があります。子どもたちの遊びと生活を保障し、働く父母の権利を守ってきた、子育てにはなくてはならない存在です。

しかし、2019年度から指定管理の委託先が変更されることに、子どもにも父母にも指導員にも大きな不安が広がっています。社会福祉協議会が行った父母説明会でも「20年の経験あ

日本共産党議員の一般質問

豊野・赤沼地域活性化のために環境センターに温水プールなどの複合施設建設を

豊野・赤沼地域は、数年以内に東埼玉道路の開通と、産業団地の建設が想定されています。新たな状況のなかで、余熱利用暫定広場をこのまま放っておくのではなく、温水プール、農産物直売所などのふれあい・健康・交流のための複合施設を建設する計画を立てるよう提案しました。

市長は、「ごみ焼却施設の建てかえの際に地元の自治会と協議して改めて検討していく」と答えました。それではいつになるかわからないので、すぐに計画を立てるよう主張しました。

○ふるさと応援寄附金の返礼品は適正なものを

住民の命を守るために、庄和総合支所にも災害対応の拠点を

倉敷市真備町の豪雨災害が甚大になった背景に、合併によって支所の職員が災害対応に戸惑ってしまったことが要因と指摘されています。庄和地域では、未改修の中川の決壊があり得ます。合併時に庄和総合支所に100人以上いた職員は現在は31人です。職員を増やし、地域をよく理解するための図上訓練等の実施や、自主防災担当の専門職員を配置するなど支所の災害対応の強化を求めました。

市長は、「大規模災害への対応は、職員全員体制で行う」と答えました。

○実効ある空き家対策の促進で住民の不安解消を

複合型子育て支援施設の充実を

元税務署跡地への保育所と児童発達支援センターの複合施設建設について、地域住民から、送迎時の周辺道路の安全対策についての懸念が多く出ています。13台の駐車場設置の予定ですが、安全確保の点からも複合型にせず別々に建設するよう提案しました。

また、児童発達支援センターは重症心身障害児の受入れを市の責任で行うべきと主張しました。

子育て支援担当部長は、「歩道整備をはじめ周辺の安全環境を整備する」と答えました。また、市長は「障害の程度に応じた適切な支援をしていく」と答えました。

○小中学校の水道水の安全対策について



今尾やすのり

内牧5033-1
グリーンパーク春日部 1-111

☎761-3676



大野とし子

東中野568-1

☎746-6136



松本ひろかず

小淵1334-1

☎752-3947

ホームページ [松本ひろかず](#) 検索



坂巻かつのり

八丁目1468

☎752-6025



並木としえ

大場374-19

☎737-4576



うづき 武彦

小淵162-1

春日部サンハイツ2-404

☎761-6185

生活保護世帯に就学支援やエアコン補助を

生活保護基準が10月から引き下げられ、約7割の世帯で減額されました。生活保護世帯の進学率が低く、高校中退率は一般世帯の3倍にもなっています。また、酷暑の中で電気を気にしてエアコンを使わなかったり、保護費ではエアコンを買えない状況があります。就学支援や、夏季加算（暖房費として冬季加算は行われている）とエアコン設置の補助を求めました。

福祉部長は、「補助が収入とみなされ保護費が減額されるのでできない」と答えました。

さいたま市で法外支援として、修学旅行準備金や制服買い替え費などを支給していると指摘しました。

○予防接種（高齢者肺炎球菌、風疹）の充実を
○住宅リフォーム助成制度の実施を

武里団地の再整備は住民の願いを最優先に

武里団地は、入居開始から50年が過ぎ、団地の老朽化と住民の高齢化が進んでいます。URは建て替えをおこなわず順次戸数を削減する「集約化」団地に指定し、現在、7棟除却のための転居が進んでいます。市全体の高齢化率が29.9%に対して、武里団地は47.3%です。「高齢者が安心して住み続けるために、住民の願いを最優先にURに提案、協議を」と求めました。

都市整備部長は、「URがおこなったアンケートで7割が高齢者の支援を求めていることから1階への住み替えの促進、高齢者向け住宅の誘致なども含め協議中」と答えました。

○国税の連続値上げ中止し、引き下げを

危険なブロック塀の対策は急務

大阪北部地震では、小学校のブロック塀が倒れ通学中の女子児童が犠牲となる痛ましい事故が起きました。児童・生徒の安全を守るには、通学路などの危険ブロック塀の安全対策が急務です。国交省は「民間の危険ブロック塀の撤去補助に防災・安全交付金の活用が可能」との通達を出し、朝霞市では、この交付金で危険ブロック塀撤去工事に補助を開始しました。本市でも、安心・安全の街づくりの為に危険ブロック塀撤去に補助が必要です。

都市整備部長は「危険ブロック塀の撤去については所有者、管理者が行うものであり、補助は考えていない」と答弁しました。

○指定避難所でもある小中学校の体育館にエアコンの設置を